

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流動資産 | 6,075,967 | 流動負債 | 15,592,701 |
| 現金及び預金 | 4,666,251 | 買掛金 | 1,009,203 |
| 売掛金 | 795,703 | 短期借入金 | 7,690,000 |
| たな卸資産 | 243,632 | 一年以内償還予定社債 | 505,000 |
| 繰延税金資産 | 105,300 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,911,196 |
| 未収法人税等 | 74,510 | 未払金 | 1,769,221 |
| その他 | 192,235 | 未払法人税等 | 95,073 |
| 貸倒引当金 | △1,667 | 未払消費税等 | 154,361 |
| 固定資産 | 44,874,741 | 繰延税金負債 | 236 |
| 有形固定資産 | 41,843,833 | 役員賞与引当金 | 43,000 |
| 建物及び構築物 | 29,740,654 | その他 | 415,409 |
| 機械装置及び運搬具 | 61,800 | 固定負債 | 22,615,051 |
| 土地 | 11,466,028 | 社債 | 4,560,500 |
| その他 | 575,350 | 長期借入金 | 16,611,625 |
| 無形固定資産 | 1,075,817 | 繰延税金負債 | 585,733 |
| のれん | 649,170 | 退職給付引当金 | 441,705 |
| その他 | 426,647 | 負ののれん | 60,947 |
| 投資その他の資産 | 1,955,089 | 長期預り保証金 | 354,125 |
| 投資有価証券 | 1,684,651 | その他 | 415 |
| 長期貸付金 | 20,843 | 負債合計 | 38,207,753 |
| 繰延税金資産 | 31,594 | 純資産の部 | |
| 破産更生債権等 | 4,764 | 株主資本 | 12,422,281 |
| その他 | 238,911 | 資本金 | 2,454,940 |
| 貸倒引当金 | △25,677 | 資本剰余金 | 2,182,984 |
| 繰延資産 | 75,794 | 利益剰余金 | 7,794,732 |
| 社債発行費 | 75,794 | 自己株式 | △10,374 |
| 資産合計 | 51,026,503 | 評価・換算差額等 | 151,876 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 151,876 |
| | | 少数株主持分 | 244,591 |
| | | 純資産合計 | 12,818,749 |
| | | 負債純資産合計 | 51,026,503 |

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|
| 売上高 | 23,797,118 |
| 売上原価 | 5,230,865 |
| 売上総利益 | 18,566,252 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,523,131 |
| 営業利益 | 1,043,121 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 12,465 |
| 受取配当金 | 40,294 |
| 受取地代家賃 | 104,429 |
| 受取組合配利 | 1,160 |
| 受取組のれん償却 | 5,540 |
| 受取その他の | 83,614 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 728,524 |
| 支払による投資損失 | 66 |
| 社債発行費 | 45,440 |
| 社債発行の償却 | 10,837 |
| 社債発行の他 | 30,576 |
| 特別利益 | 475,180 |
| 固定資産売却益 | 159 |
| 投資有価証券売却益 | 138,231 |
| その他の | 8,288 |
| 特別損失 | |
| 過年度のれん償却額 | 18,234 |
| 固定資産除却損 | 16,742 |
| 投資有価証券売却損 | 2,918 |
| 投資有価証券評価損 | 143 |
| 減損 | 23,000 |
| その他の | 407 |
| 税金等調整前当期純利益 | 61,446 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 263,011 |
| 過年度法人税等 | 26,483 |
| 法人税等調整額 | 57,722 |
| 少数株主利益 | 36,454 |
| 当期純利益 | 176,742 |

連結株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成19年3月31日 残高 | 2,454,940 | 2,182,984 | 7,834,491 | △9,677 | 12,462,738 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △216,501 | | △216,501 |
| 当 期 純 利 益 | | | 176,742 | | 176,742 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △697 | △697 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | △39,759 | △697 | △40,456 |
| 平成20年3月31日 残高 | 2,454,940 | 2,182,984 | 7,794,732 | △10,374 | 12,422,281 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-------------|------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 348,118 | 348,118 | 223,266 | 13,034,124 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | △216,501 |
| 当 期 純 利 益 | | | | 176,742 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △697 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △196,242 | △196,242 | 21,324 | △174,917 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △196,242 | △196,242 | 21,324 | △215,374 |
| 平成20年3月31日 残高 | 151,876 | 151,876 | 244,591 | 12,818,749 |

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 11社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社東北カラカミ観光
株式会社マックスパート
株式会社洞爺サンパレス
株式会社古賀乃井
株式会社ニュー阿寒ホテル
株式会社洞爺パークホテル
株式会社川久
株式会社ホテルエメラルド
株式会社阿寒ビューホテル
サンシャインビル株式会社
株式会社羊ヶ丘展望園

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 太陽商事株式会社
カラカミ商事株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社マザーワイケー及び有限会社天神ホテルマネジメントワンは匿名組合契約を解約したため、非連結子会社の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・主要な会社等の名称
株式会社社会教育総合研究所
株式会社トーヤ温泉ホテル

- ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況
- ・ 主要な会社等の名称

| |
|------------|
| 太陽商事株式会社 |
| カラカミ商事株式会社 |
 - ・ 持分法を適用しない理由

| |
|---|
| 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |
|---|
- ③ 持分法適用手続きに関する特記事項
- 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、事業年度に係る計算書類を使用しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの

| |
|---|
| 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
|---|
 - ・ 時価のないもの

| |
|---|
| 移動平均法による原価法 |
| ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項、ロ. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 |
- ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品、原材料、貯蔵品
- ・ 当社

| |
|-------------|
| 先入先出法による原価法 |
|-------------|
 - ・ 連結子会社

| |
|---|
| 最終仕入原価法による原価法 |
| なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約10.3%であります。 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・建物及び構築物

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

・その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 3～15年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却限度額までの償却が終了しているものの残存簿価の処理方法については従前の方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

当社の社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ. 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。
匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。
なお、平成19年6月14日付の匿名組合契約の解約に伴い、解約までの損益は「匿名組合分配損益」として処理し、解約により発生した残余金分配額等を「投資有価証券売却益」として計上しております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | |
|----|--------------|
| 建物 | 27,572,815千円 |
| 土地 | 8,840,101千円 |
| 計 | 36,412,917千円 |

上記に対応する債務

| | |
|---------------|--------------|
| 短期借入金 | 2,850,000千円 |
| 一年以内償還予定社債 | 211,000千円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 3,073,924千円 |
| 社債 | 2,754,500千円 |
| 長期借入金 | 12,779,733千円 |
| 計 | 21,669,157千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 47,008,652千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫（当社の従業員） 再保証額 40,070千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 8,670千株 | 一千株 | 一千株 | 8,670千株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 10千株 | 0千株 | 一千株 | 10千株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加700株によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月15日開催の第55回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 216,501千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成20年6月12日開催予定の第56回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 216,484千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月13日

4. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 1,452円09銭
- ② 1株当たり当期純利益 20円41銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 流動資産 | 4,832,833 | 流動負債 | 14,054,180 |
| 現金及び預金 | 3,687,368 | 買掛金 | 912,144 |
| 売掛金 | 547,402 | 短期借入金 | 7,550,000 |
| 商材 | 113,997 | 一年以内償還予定社債 | 294,000 |
| 原材料 | 46,394 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,419,836 |
| 貯蔵品 | 58,176 | 未払金 | 1,633,622 |
| 前払費用 | 115,467 | 未払消費税等 | 21,206 |
| 繰延税金資産 | 27,162 | 未払費用 | 66,205 |
| 未収入金 | 147,414 | 前受金 | 64,278 |
| 未収法人税等 | 74,510 | 預り金 | 10,480 |
| その他 | 15,608 | 賞与引当金 | 25,500 |
| 貸倒引当金 | △670 | 役員賞与引当金 | 18,000 |
| 固定資産 | 35,240,731 | その他の | 38,907 |
| 有形固定資産 | 27,193,778 | 固定負債 | 13,968,984 |
| 建物 | 19,524,531 | 社債 | 1,806,000 |
| 構築物 | 447,799 | 長期借入金 | 11,484,785 |
| 機械装置 | 26,668 | 退職給付引当金 | 279,994 |
| 車両運搬具 | 27,885 | 長期預り保証金 | 398,204 |
| 工具器具備品 | 393,840 | 負債合計 | 28,023,164 |
| 土地 | 6,773,051 | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | 40,503 | 株主資本 | 11,898,524 |
| 商標権 | 1,454 | 資本金 | 2,454,940 |
| 借地権 | 11,242 | 資本剰余金 | 2,182,984 |
| 温泉利用権 | 2,665 | 資本準備金 | 2,182,984 |
| 電話加入権 | 10,143 | 利益剰余金 | 7,270,974 |
| 水道施設利用権 | 44 | 利益準備金 | 267,418 |
| ソフトウェア | 14,953 | その他利益剰余金 | 7,003,556 |
| 投資その他の資産 | 8,006,449 | 別途積立金 | 4,170,000 |
| 投資有価証券 | 1,667,744 | 繰越利益剰余金 | 2,833,556 |
| 関係会社株式 | 755,180 | 自己株式 | △10,374 |
| 出資 | 3,712 | 評価・換算差額等 | 151,876 |
| 関係会社長期貸付金 | 5,557,916 | その他有価証券評価差額金 | 151,876 |
| 長期貸付金 | 20,843 | 純資産合計 | 12,050,400 |
| 繰延税金資産 | 16,160 | 負債純資産合計 | 40,073,564 |
| 差入保証金 | 43,786 | | |
| 長期前払費用 | 49,616 | | |
| その他 | 51,423 | | |
| 貸倒引当金 | △159,934 | | |
| 資産合計 | 40,073,564 | | |

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|
| 売上高 | 23,486,443 |
| 売上原価 | 5,186,487 |
| 売上総利益 | 18,299,956 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,656,763 |
| 営業利益 | 643,193 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 133,326 |
| 受取配当金 | 50,030 |
| 受取地代家賃 | 128,498 |
| 匿名組合分配利 | 1,160 |
| その他 | 69,716 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 551,036 |
| 社債利息 | 2,562 |
| 社債発行手数料 | 45,440 |
| 支払手数料 | 228,429 |
| その他 | 2,657 |
| 経常利益 | 830,126 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 159 |
| 投資有価証券売却益 | 137,942 |
| その他 | 5,592 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 15,708 |
| 投資有価証券売却損 | 2,865 |
| 投資有価証券評価損 | 143 |
| 関係会社株式評価損 | 90,000 |
| 減損 | 23,000 |
| その他 | 407 |
| 税引前当期純利益 | 132,124 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 207,366 |
| 過年度法人税等 | 102,556 |
| 法人税等調整額 | 26,483 |
| 当期純利益 | 38,567 |
| | 167,606 |
| | 39,759 |

株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|----------------|-----------|------------|------------------|--------------|---------|----------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 自己株式 | 株 主 資 本 合 計 |
| | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合 計 | | |
| | | | | 別 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 2,454,940 | 2,182,984 | 267,418 | 4,170,000 | 3,010,298 | 7,447,716 | △9,677 | 12,075,963 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △216,501 | △216,501 | | △216,501 |
| 当期純利益 | | | | | 39,759 | 39,759 | | 39,759 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △697 | △697 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | △176,741 | △176,741 | △697 | △177,439 |
| 平成20年3月31日 残高 | 2,454,940 | 2,182,984 | 267,418 | 4,170,000 | 2,833,556 | 7,270,974 | △10,374 | 11,898,524 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 | 348,118 | 348,118 | 12,424,081 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △216,501 |
| 当期純利益 | | | 39,759 |
| 自己株式の取得 | | | △697 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額（純額） | △196,242 | △196,242 | △196,242 |
| 事業年度中の変動額合計 | △196,242 | △196,242 | △373,681 |
| 平成20年3月31日 残高 | 151,876 | 151,876 | 12,050,400 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6)その他計算書類作成のための基本となる事項②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物及び構築物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

・その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び車両運搬具 4～15年

工具器具備品 3～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却限度額までの償却が終了しているものの残存簿価の処理方法については従前の方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ・社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

- ② 匿名組合出資金の会計処理

当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

なお、平成19年6月14日付の匿名組合契約の解約に伴い、解約までの損益は「匿名組合分配損益」として処理し、解約により発生した残余金分配額等を「投資有価証券売却益」として計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | |
|----|--------------|
| 建物 | 18,416,385千円 |
| 土地 | 4,972,327千円 |
| 計 | 23,388,713千円 |

上記に対応する債務

| | |
|---------------|--------------|
| 短期借入金 | 2,850,000千円 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 2,089,300千円 |
| 長期借入金 | 5,070,725千円 |
| 計 | 10,010,025千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,512,481千円

(3) 偶発債務

(イ) 関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

| | |
|--------------|-------------|
| 株式会社マックスパート | 3,971,700千円 |
| 株式会社川久 | 3,402,000千円 |
| 株式会社ホテルエメラルド | 1,210,000千円 |
| 株式会社阿寒ビューホテル | 140,000千円 |
| 計 | 8,723,700千円 |

(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫（当社の従業員） 再保証額 40,070千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 141,621千円 |
| ② 短期金銭債務 | 404,297千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 128,154千円 |

(5) 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権は次のとおりであります。

| | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 1,000千円 |
|--------|---------|

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上原価 543,826千円

販売費及び一般管理費 7,128,597千円

営業取引以外の取引

営業外収益 180,809千円

営業外費用 217,114千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 10千株 | 0千株 | －千株 | 10千株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加700株によるものです。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|----------|------------|----------|
| 工具器具備品 | 47,940千円 | 799千円 | 47,141千円 |
| 合計 | 47,940 | 799 | 47,141 |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内 9,588千円

1年超 37,553千円

合計 47,141千円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|--------------|--|------------|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 賞与引当金 | | 10,302千円 |
| 未払事業所税 | | 16,235千円 |
| その他の | | 1,663千円 |
| 合 計 | | 28,201千円 |
| 繰延税金負債（流動） | | |
| 未収事業税 | | 1,039千円 |
| 合 計 | | 1,039千円 |
| 繰延税金資産（流動）純額 | | 27,162千円 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金 | | 112,873千円 |
| 投資有価証券評価損 | | 9,428千円 |
| 会員権評価損 | | 16,864千円 |
| 貸倒引当金 | | 63,878千円 |
| 関係会社株式評価損 | | 273,407千円 |
| 減損損失 | | 23,856千円 |
| その他の | | 13,292千円 |
| 小 計 | | 513,600千円 |
| 評価性引当額 | | △394,489千円 |
| 合 計 | | 119,110千円 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 102,949千円 |
| 合 計 | | 102,949千円 |
| 繰延税金資産（固定）純額 | | 16,160千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | |
| 過年度法人税等 | 12.8% |
| 評価性引当額の増加 | 21.0% |
| 住民税均等割等 | 4.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △5.4% |
| 税効果会計適用後法人税等の負担率 | 80.8% |

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名及びその名称 | 資本金又は出資(千円) | 事業の内容及び職業 | 議決権等所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|------------|-------------|------------------------------------|------------------|-------|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------|---|--|
| | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 宮越健文 | — | 当社取締役 | なし | — | — | 資金の貸付(注)6 | 1,000 | 流動資産(その他) | 1,000 |
| | 近藤政道 | — | 当社監査役 兼 北海道銀行代表取締役 兼 副頭取執行役員 | (注)7 | — | — | ㈱北海道銀行からの借入金の返済額 借入にともなう利息の支払 | 1,234,830 214,816 | 短期借入金 一年以内返済予定 長期借入金 長期借入金 前払費用 未払費用 | 2,850,000 1,075,864 5,305,568 33,873 9,688 |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | カラカミ商事(注)1 | 10,000 | 保険取扱代理店業 広告代理店 | (被所有)0.21 | 兼任2名 | 当社資産の損害保険取引 当社テレビCM等の広告取引 | 損害保険料の支払 広告宣伝費の支払(注)5 | 4,648 214,856 | — 未払金 | — 17,513 |
| | 太陽商事(注)2 | 10,000 | 広告代理店業 | (被所有)0.57 | 兼任2名 | 当社テレビCM等の広告取引 | 広告宣伝費の支払(注)5 | 193,681 | 未払金 | 19,389 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | ㈱小笠原会(注)3 | 13,000 | 石油販売業 | なし | 兼任1名 | 重油の購入 | 燃料費の支払(注)5 | 115,938 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. カラカミ商事株式会社は当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
2. 太陽商事株式会社は、当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
3. 株式会社小笠原商會は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
4. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 当社は、取締役宮越健文に対して短期資金を貸付けております。なお、金利については、2.5%としております。
7. 当社監査役近藤政道が代表取締役副頭取執行役員となっている㈱北海道銀行は、当事業年度末日現在、当社株式を431千株(所有株式割合で4.97%)所有しております。なお、本人との資本的関係はありません。

(2) 子会社等

| 属 性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容及び職業 内又は職業 | 議決権等所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科 目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------|---------------|------------------|------------------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|--------------|---------------|-----------|--------------|
| | | | | | 役員兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連会社 (当該関連会社を 含む) | ㈱東北カラ カミ観光 | 10,000 | 観光ホテル 事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 5名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 817,003 | 未払金 | 104,026 |
| | ㈱マックス パーク | 40,000 | 観光ホテル 及びビ ジネスホ テル事業 | (所有) 直接 51% | 兼任 5名 | ホテルの 運営を 委託 | 原価委託 費の支払 | 543,697 | 未払金 | 62,586 |
| | | | | | | | 業務委託 費の支払 | 3,223,771 | | |
| | | | | | | | 支払手数料 の支払 | 217,114 | | |
| | | | | | | | 寮の賃貸 | 6,528 | — | — |
| | | | | | | | 債務保証 | — | — | 3,971,700 |
| | ㈱洞爺サン パレス | 10,000 | 観光ホテル 事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 4名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 51,174 | 未払金 | 14,267 |
| | ㈱古賀乃井 (注)1 | 50,000 | 観光ホテル 事業 | (所有) 間接 100% | 兼任 4名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 664,881 | 未払金 | 15,912 |
| | | | | | | | 土地、建 物の賃借 | 204,000 | | |
| | ㈱ニュー阿 寒ホテル | 10,000 | 観光ホテル 事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 5名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 13,748 | 未払金 | 1,239 |
| | ㈱洞爺パー クホテル | 10,000 | 観光ホテル 事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 3名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 408,280 | 未払金 | 66,327 |
| | ㈱川久 | 30,000 | 観光ホテル 及びビ ジネスホ テル事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 4名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 318,453 | 未収入金 | 62,801 |
| 土地、建 物の賃借 | | | | | | | 252,000 | | | |
| 利息の受取 | | | | | | | 84,839 | 関係会社 長期貸付金 | 4,040,000 | |
| 債務保証 | | | | | | | — | — | 3,402,000 | |
| ㈱ホテルエ メラルド | 280,000 | 観光ホテル 事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 3名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 215,393 | 未収入金 | 78,820 | |
| | | | | | | 建物の賃借 | 324,000 | | | |
| | | | | | | 建物の賃貸 | 4,190 | — | — | |
| | | | | | | 利息の受取 | 37,404 | 関係会社 長期貸付金 | 1,246,800 | |
| | | | | | | 債務保証 | — | — | 1,210,000 | |
| ㈱阿寒 ビューホテル | 41,500 | 観光ホテル 事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 4名 | ホテルの 運営を 委託 | 業務委託 費の支払 | 105,397 | 未払金 | 139,937 | |
| | | | | | | 建物の賃借 | 96,000 | | | |
| | | | | | | 債務保証 | — | — | 140,000 | |

| 属 性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の 内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科 目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|----------------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 関連会社 (当該関連 会社の子 会社を含む) | サンシャインビル(株) | 40,000 | スポーツ 施設運 営事業 | (所有) 直接 100% | 兼任 3名 | 不動 産 貸付 | 建物の賃貸 | 30,000 | 長期預り 保証金 | 128,154 |
| | | | | | | | ビルの保 守管理費 の支 払 | 18,336 | — | — |
| | (株)羊ヶ丘 展 望 園 | 43,200 | レストラ ン 事 業 | (所有) 直接 100% | 兼任 3名 | 不動 産 貸付 | 土地の賃貸 | 1,560 | — | — |
| | | | | | | | 資金の貸付 | — | 関係会社 長期貸付金 | 271,116 |
| (株)社会教育 総合研究所 (注)2 | 40,000 | 人材育成 の教育事業 | (所有) 直接 20% 間接 6% | 兼任 1名 | 不動 産 貸付 | 事務所の賃貸 (注)3 | 6,288 | 未収入金 | 550 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社古賀乃井は、当社子会社の株式会社川久が議決権の100%を直接所有しております。
2. 株式会社社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル株式会社が議決権の6%を直接所有しております。
3. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額 | 1,391円60銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 4円59銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。